

令和7年度介護保険特別会計補正予算（案）概要

歳 出

1 款 総務費

1 項 一般管理費 ～ 3 項 認定調査等費

令和7年度決算見込額：43,891 千円（予算現額比較：447 千円の増）

○主な増減額要因

- ・人件費、認定調査員の報酬の増 1,235 千円の増
- ・委託料、二一ズ調査の減額 1,000 千円の減
（予算額 2,970 千円、契約額 1,925 千円）

2 款 保険給付費

令和7年度決算見込額：998,087 千円（予算現額比較：▲17,800 千円の減）

○主な増減額要因

- ・介護サービス等諸費 ▲18,000 千円の減
内訳（地域密着型サービス費 ▲10,000 千円、施設サービス ▲5,000 千円
居宅サービス計画給付費 ▲3,000 千円）
- ・介護予防サービス等諸費 4,200 千円の増
内訳（介護予防サービス給付費 4,000 千円、介護予防サービス計画給付費
200 千円）
- ・特定入所者介護サービス費 ▲4,000 千円の減

3 款 基金積立金

介護給付費準備基金利息：141,498 円

4 款 地域支援事業費

2 項 包括的支援事業費

令和7年度決算見込額：41,836 千円（予算現額比較：▲8,472 千円の減）

○主な増額要因

- ・人件費の減（包括の職員が4名から3名に減ったため）

5 款 諸支出金

1 項 償還金及び還付加算金

令和7年度決算見込額：27,632 千円（予算現額比較：15,537 千円の増）

令和6年度実績に基づく精算による国・支払基金・県への返還金

- ・返還金（国・県分） 15,537 千円（財源については全額繰越金）

歳入

1款 保険料

令和7年度決算見込額：222,460千円（予算現額比較：3,828千円の増）
制度改正により所得段階を9段階から13段階へ増やしたことで高所得層の対象者が増えたため。

3款 国庫支出金 ～ 5款 県支出金

保険給付費や地域支援事業費の費用に対して法定の負担割合に応じて交付されるものであり、国で25%、支払基金で27%、県と町でそれぞれ12.5%、第1号被保険者（65歳以上）の保険料23%を合わせて100%となります。
令和7年度決算見込額としては

- ・国庫支出金 241,596千円（予算現額比較：▲7,699千円の減）
 - ・支払基金交付金 265,865千円（予算現額比較：▲12,119千円の減）
 - ・県支出金が 155,592千円（予算現額比較：▲4,307千円の減）
- 国・支払基金・県共に保険給付費や地域支援事業費が減少したことに伴い、介護給付費負担金・地域支援事業交付金共に減となっております。

6款 財産収入

介護給付費準備基金利息：141,498円

8款 繰入金

保険給付費や地域支援事業費の費用に対し法定の負担割合に応じて町から繰入れされるもの。

令和7年度決算見込額：185,964千円（予算現額比較：▲18,458千円の減）
内訳として

- ・介護給付費繰入金 介護給付費の町負担分 ▲2,225千円の減
- ・運営費繰入金 総務費（人件費など） 296千円の増
- ・地域支援事業繰入金 地域支援事業費の町負担分 ▲1,631千円の減
- ・保険料軽減費繰入金 低所得者保険料軽減費 ▲24千円の減
- ・介護給付費準備基金繰入金 保険給付費の減に伴い ▲14,874千円の減

9款 繰越金

令和7年度決算見込額：40,868千円（予算現額比較：28,376千円の増）
令和6年度からの繰越金（40,868,277円）

歳入・歳出見込額：1,112,588千円（予算現額比較：10,147千円の減）